

#### 調査4 景気が改善あるいは悪化している要因についての主な意見

- 政府予算が下流にまで流れ出した。(製造業)
- 地震の影響で売上は減少したが、徐々に復興需要も含め売上増加が期待される。(製造業)
- 欧州債務危機の長期化、円高の定着が景気低迷の要因。円高が今後も続けば海外生産拡大を推進しなければならない。(製造業)
- 消費税増税により「いま工事がしたい」というお客様がいなくなった感じがする。より厳しいところに同業他社が増加して価格競争になってしまっている。(建設業)
- 震災により耐震工事以外の不要なリフォーム工事は自粛されていたが1年経ち出てきた。(建設業)
- 東北の復興が徐々に進み、手稼ぎの不足から更に関東より東北の単価が良いので逆転現象が起こり人材不足が深刻になる見込みで準備が必要。(建設業)
- 工事金額の単価減(5%くらい)。(建設業)
- 少子高齢化、供給過剰、勤労意欲の衰退。(不動産業)
- 賃貸物件の増加、少子化傾向。(不動産業)
- 景気の悪化している時こそ、金融機関の貸し出しをゆるくすべきだと思う。(不動産業)
- 政治が安定して欲しい。(不動産業)
- 円高、それに伴う安い外国製品の大量流入。国内の値下げ合戦に伴う利益率の悪化。(サービス業)
- 取引先の入札オークション導入による価格下落、利益の減少。(サービス業)
- 企業団体からの政治献金制度が存在し、原発事業等地球規模の危険な事業等に政治家、関連事業企業群、関連分野学者、芸能人、従業員家族、地域自治体等様々な名目で買収、国家財政の利権化、収奪構造と構築した官僚の存在が原因。官僚・政治家・企業・団体のすべての特権廃止が必要。(サービス業)
- 節約ブームでお金を使わなくなった。(サービス業)
- 新店舗・既存店舗が順調に伸びている。原因は他店のような安売りをしてなかったからだと思う。(サービス業)
- 内政の混乱による雰囲気悪化。将来への不安からくる消費の手控え感。(サービス業)
- デフレによる家計への圧迫と消費税増税不安。(サービス業)
- 修理ビジネスの需要拡大。(サービス業)
- ベルばら40周年で化粧品、その他が好調。(小売業)
- 悪化の要因として、オーバーストア、顧客の絶対数の減少。(サービス業)
- 下請体質であるため、客先の動向次第。(サービス業)
- 業界のディスカウント。(サービス業)
- 大手ユーザーの稼働率向上、新製品の採用、ベトナム工場生産の向上、全ラインにて弊社品の採用。(卸売業)
- 魚一人前あたりの単価高値、資源不足、グローバル的にセリに負ける。(卸売業)
- 設備投資の減少による半導体不況。(卸売業)
- 原発事故後の作付け減少などにより仕入れ価格の上昇。(卸売業)
- 消費者の購買意欲の低下による影響が大きい。(飲食業)
- 完全分煙、パスタ導入、デザート増、売上増。(飲食業)
- 団地の建て替えのため人が減少。(飲食業)
- TVを見ていても毎日不安と人間の責任の取り方がなっていない。(飲食業)
- 大店法の見直し、若年者の無職者の増加。(飲食業)

- 売上減少、収益減少、買上単価の減少、新規顧客の減少。(小売業)
- 安売りがもてはやされている。今日、結果個人店がいくら努力しても表面的なことしか伝えられない。技術、商品の良さをアピールしづらい。(小売業)
- 震災の影響、ギフトの売上減少。(小売業)
- 自動車業界においては、エコカー補助金の追い風を受けて、この上期(4-9月)に収益を挙げ、反動による落ち込みが予想される下期に備える、という考え方が一般的であると考えていますが、上期が思ったように推移していない状況。反動がどの程度なのか、予測がまったくつきませんが、8-9月から下期にかけて、自ら需要を作り出していないと当初の収支計画に遠く及ばない状況になりかねないと思われる。(小売業)
- お米の価格の上昇、品不足、消費者の購入先の多様化。(小売業)
- 省エネ・節電対策機器の普及が高まり売上全体を押し上げているが、低価格受注のため利益の確保が難しい。(小売業)
- 世界経済と国内政治不安。(小売業)
- 八王子そごうの閉店以来、売上が順調に伸びている。依然として利益確保のため更なる経費削減、ローコスト運営に取り組んでいる。(小売業)
- 上期の売上が前年比よりひどく落ち込んだので、今年度はたいへんだった。(小売業)
- 消費税法案の衆院可決で早くも消費者の消費を抑える傾向がでてるように感じる。また、電気料金の値上げがどうなるかで採算悪化がくると思う。(小売業)
- 欧州・中国市場の景気低迷。(運輸業)
- 不景気により物流量の減少。配送料金の値下げ。(運送業)
- 乗客の利用回数減少、夜の飲食店利用客が激減している。必要最低限の利用で売上減少。(タクシー業)
- 輸出産業の低迷により部品メーカー等の配送依頼が減少。企業の経費節減。(運送業)